



労働生産性の国際比較 2010年版

日本の労働生産性は OECD33 カ国中第 22 位、11 年ぶり前年水準下回る
金融危機を境にした実質労働生産性上昇率の低下幅は G7 で最大

日本生産性本部

日本生産性本部(理事長：谷口恒明)は 2010 年版「労働生産性の国際比較」をまとめた。OECD データによる OECD 加盟国間の比較とともに、世界銀行などのデータによる OECD 以外の国々の比較を行っている。また、2010 年版では、新たに主要先進国の産業別労働生産性水準の比較も行っている。主な結果は以下の通り。

1. 日本の労働生産性は 65,896 ドル(755 万円/2009 年)。1998 年以来 11 年ぶりに前年水準を割り込み、順位も OECD 加盟 33 カ国中第 22 位と前年から 1 つ低下。

2009 年の日本の労働生産性(就業者 1 人当たり名目付加価値)は、65,896 ドル(755 万円/購買力平価換算)で OECD 加盟 33 カ国中第 22 位、主要先進 7 カ国では最下位。2008 年(67,600 ドル)より 1,704 ドル(2.5%) 低下し、順位も 2008 年の 21 位から 1 つ低下した。第 1 位はルクセンブルク(118,230 ドル/1,355 万円)、第 2 位はノルウェー(106,217 ドル/1,217 万円)、第 3 位が米国(98,773 ドル/1,132 万円)だった。

2. 製造業の労働生産性は米国水準の 70.6%、OECD 加盟主要 22 カ国中第 6 位と上位を維持。

日本の製造業の労働生産性水準(2005~2007 年平均/購買力平価換算)は米国の 70.6%。データが得られた OECD 加盟 22 カ国中第 6 位。主要先進 7 カ国で見ると、米国に次ぐ第 2 位と上位を維持している。

3. サービス産業の労働生産性は、卸小売(米国水準比 42.4%)や飲食宿泊(同 37.8%)で大きく立ち遅れ。

サービス産業の労働生産性水準は、卸小売で米国の 42.4%(OECD 主要 21 カ国中第 17 位/2005~2007 年平均)、飲食宿泊で同 37.8%(同 20 カ国中第 15 位)と、米国の 4 割程度の生産性水準にとどまった。運輸(米国水準比 48.4%)やビジネスサービス(同 50.8%)も米国の半分前後の生産性水準であり、郵便通信(米国水準比 73.2%)など一部を除き、サービス産業の生産性は米国を大きく下回り、立ち遅れが目立つ。

※主要産業の生産性
対米国水準比

製造業	電気ガス	卸小売	飲食宿泊	運輸	郵便通信	金融仲介	ビジネスサービス
70.6%	61.0%	42.4%	37.8%	48.4%	73.2%	87.8%	50.8%

4. 日本の実質労働生産性上昇率は、金融危機を境に大幅に低下。低下幅は G7 で最大。

金融危機が発生した 2007 年以降(2007~2009 年)の実質労働生産性上昇率は、日本が年率平均 -2.22% と、主要先進 7 カ国中第 5 位、OECD 加盟 33 カ国中第 24 位。金融危機が発生するまでの時期(2001~2007 年平均)をみると、日本の実質労働生産性上昇率は 1.79%(OECD 加盟 33 カ国中第 13 位)と、米国(1.52% / 第 17 位)をわずかながら上回るが、金融危機を境に大きく落ち込んだ。実質労働生産性上昇率の低下幅(-4.01 ポイント)は、主要先進 7 カ国で最も大きくなっている。

5. BRICs の労働生産性はロシアの 31,627 ドル(51 位)が最高。中国は 10,605 ドルで 85 位。

世界銀行のデータで見ると、BRICs 各国の労働生産性は、ロシアが 31,627 ドルで 96 カ国中第 51 位。ブラジルが 21,513 ドルで第 66 位だった。(インドの労働生産性はデータ不備で計測できていない)。中国の労働生産性水準は 10,605 ドルで第 85 位だったが、2000 年代後半の実質労働生産性上昇率(2006~2008 年平均)をみると +11.1%(93 カ国中第 3 位)と、急激な上昇が続いている。

【お問合せ先】

公益財団法人 日本生産性本部 生産性総合研究センター

担当：木内 康裕

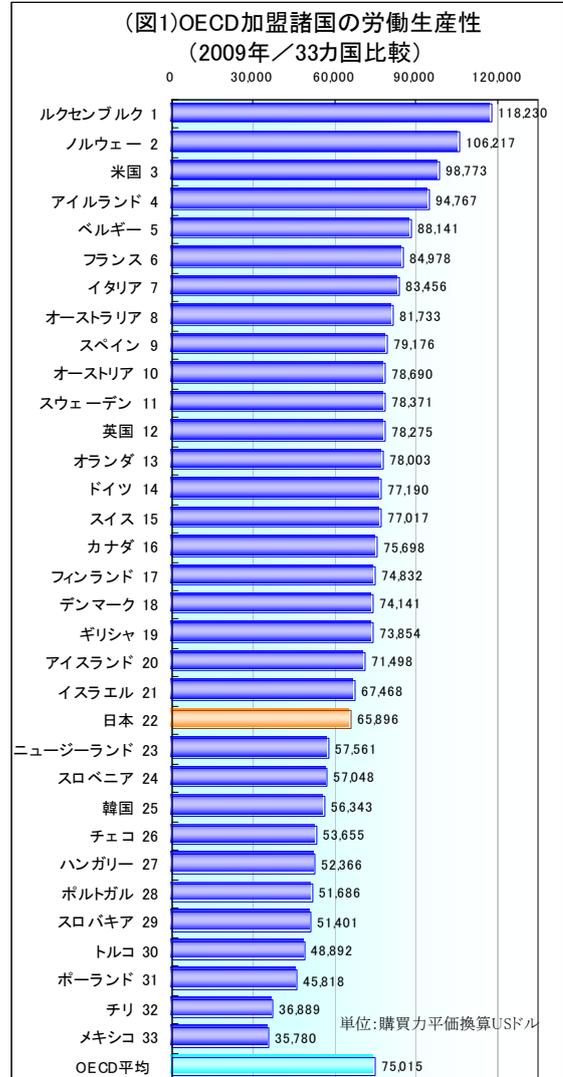
TEL. 03-3409-1137 FAX. 03-3409-2810

1. 日本の労働生産性は65,896ドル(755万円/2009年)。1998年以来11年ぶりに前年水準を割り込み、順位もOECD加盟33カ国中第22位と前年から1つ低下。(報告書p.9~13)

2009年の日本の労働生産性(就業者1人当たり名目付加価値)は、65,896ドル(755万円/購買力平価換算)でOECD加盟33カ国中第22位。2008年(67,600ドル)より1,704ドル(2.5%)低下し、順位も2008年の21位から1つ低下した。主要先進7カ国でみると、1994年から16年連続で最下位となっている。日本の労働生産性水準を国際的にみると、イスラエル(67,468ドル/第21位)のほか、アイスランド(71,498ドル/第20位)やニュージーランド(57,561ドル/第23位)といった国とほぼ同じ水準であり、米国(98,773ドル/第3位)の2/3程度(66.7%)となっている。2000年代を通じて70前後で推移していた米国との格差は、やや拡大した。

OECD加盟国で労働生産性が最も高かったのは、ルクセンブルク(118,230ドル/1,355万円)、第2位がノルウェー(106,217ドル/1,217万円)、第3位が米国(98,773ドル/1,132万円)だった。

2009年の日本の労働生産性は、デフレに伴う購買力平価の切上げや就業者数の減少が上昇要因となったものの、名目ベースのGDPの落込みをカバーできず、1998年以来11年ぶりに前年水準を割り込んだ。ルクセンブルクやノルウェー、フランスなどOECD加盟33カ国中21カ国では、日本と同様に2009年の労働生産性が2008年水準を下回っている。



*イスラエル、チリ、スロベニアの3カ国が今年新たにOECDに加盟したため、2010年版よりOECD加盟33カ国による比較を行っている。また、OECDでは、GDPを含む各種データの修正を随時行っているため、新規加盟3カ国を含めて過去に遡及してデータを更新している。そのため、本年以前の計数や順位が昨年版と一致しない場合があることに留意されたい。

この調査は、OECDや世界銀行などのデータに基づいて世界各国の国民1人当たりGDP、労働生産性(就業者1人当たり国内総生産、就業1時間当たり国内総生産)、主要先進7カ国の産業別生産性トレンド・産業別労働生産性水準などを比較したものである。本調査では各種の労働生産性を測定するにあたり、国別の付加価値をドルベースに換算しているが、各国通貨の換算には購買力平価を用いている。なお、購買力平価換算レートは、OECD・世界銀行とも2009年が1ドル=114.58円、(2008年:1ドル=117.03円)になっている。

*購買力平価とは、各国の物価水準の差を調整して購買力が等しくなるよう、ある組み合わせの商品を一定量購入するのに必要な通貨の比率を表したもの。例えばマクドナルドのハンバーガーを例にとると、質量とも同じものが米国で1ドル、日本で100円で売られていれば、ハンバーガーの購買力平価は1ドル=100円となる。このような計測をGDPに対応すると考えられる商品群に適応して算出したものである。

2. 製造業の労働生産性は米国水準の70.6%、OECD加盟主要22カ国中第6位と上位を維持。

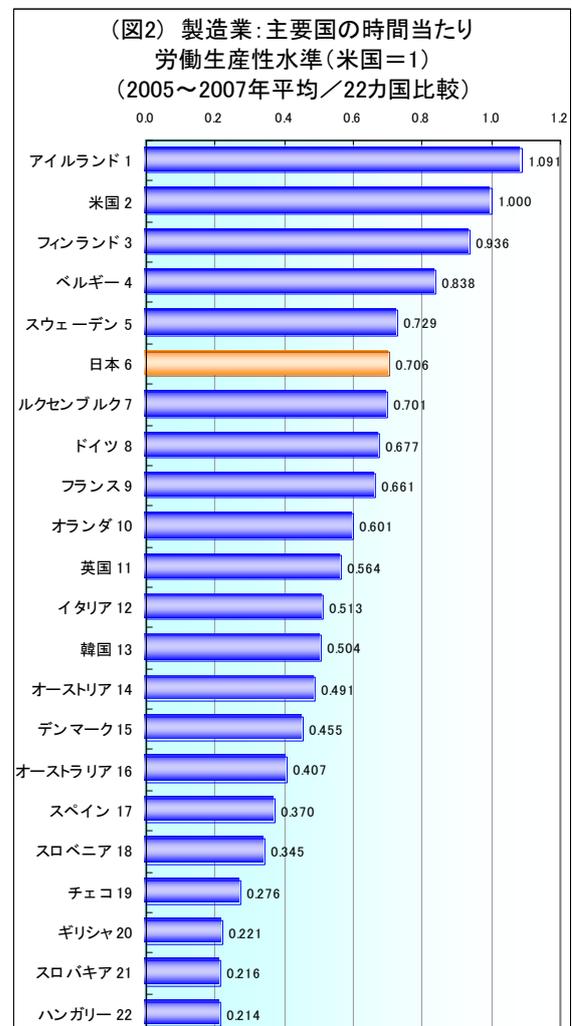
(報告書p.25～26)

日本の製造業の労働生産性水準(2005～2007年平均/購買力平価換算)は米国の70.6%。OECD加盟国でデータが得られた22カ国中第6位。主要先進7カ国で見ると、米国に次ぐ第2位であった。

2010年版から新たに行った主要先進国の産業別労働生産性水準の比較の結果、製造業の労働生産性が最も高かったのは、アイルランド(1.091)で、米国より1割近く生産性が高くなっている。アイルランドは、現在でこそ経済危機に陥っているものの、1990年代から企業に有利な税制など外国資本の導入策を実施したことや比較的低廉な労働コストを背景に、コンピュータ産業などハイテク・IT分野の有力企業の進出が相次いだことが、高水準の労働生産性にも結びついたと考えられる。

なお、米国は、22カ国中第2位。電気製品分野などで日本の強力な競争相手となっている韓国(0.504)は、第13位となっている。

労働生産性水準の算出・比較方法が国レベルの労働生産性とは異なることに留意する必要があるとはいえ、国全体で見るとOECD加盟33カ国中第22位であった日本の労働生産性水準は、製造業に限れば第6位と上位に位置している。このことは、国レベルで見ると先進諸国の中位レベルにとどまる日本の労働生産性のポジションが、製造業に限れば必ずしもあてはまらないことを示している。



※日本及びスロベニアの2005～2007年平均データは、データの制約により2005～2006年平均を用いている。

※産業別の労働生産性水準の比較にあたっては、OECDや世界銀行のデータではなく、国際的なデータベースであるEU-KLEMSデータベース及びGGDCデータベースを用いている。今回利用したデータベースには、主要国の1997年時点の産業別購買力平価レート(付加価値ベース)が公表されており、それを用いて主要産業の購買力平価ベース労働生産性水準を算出し、実質労働生産性上昇率により前後の時期に延伸した上で比較を行った。

なお、今回は、OECD加盟国のうちデータが利用可能な22カ国を対象として、製造業や卸小売など主要7分野の労働生産性(2005～2007年平均値)を米国の水準を1として指数化する形で比較している。ただし、日本のデータは利用データの欠落から、2005～2006年平均となっている。また、今回利用したデータベースの産業分類は、前節のトレンド比較で用いた国際標準産業分類とは若干異なることに留意されたい。

3. サービス産業の労働生産性は、卸小売(米国水準比 42.4%)や飲食宿泊(同 37.8%)で大きく立ち遅れ。

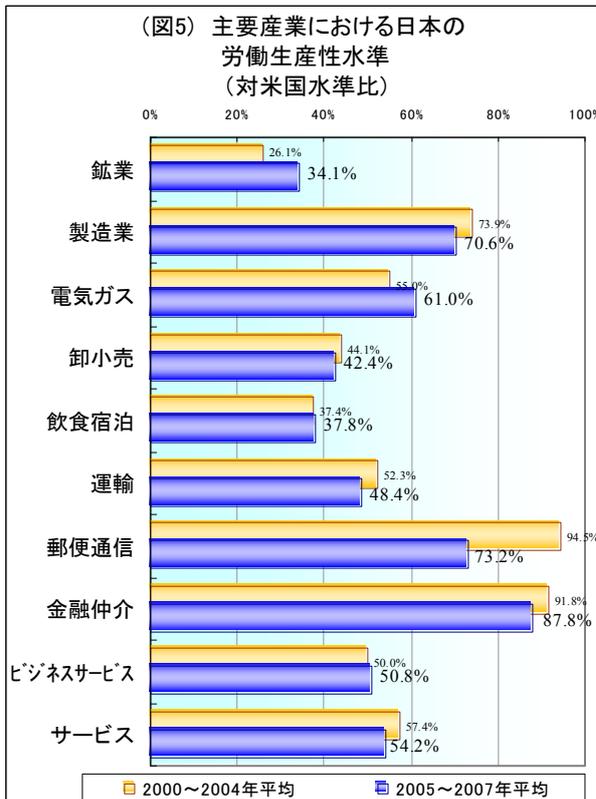
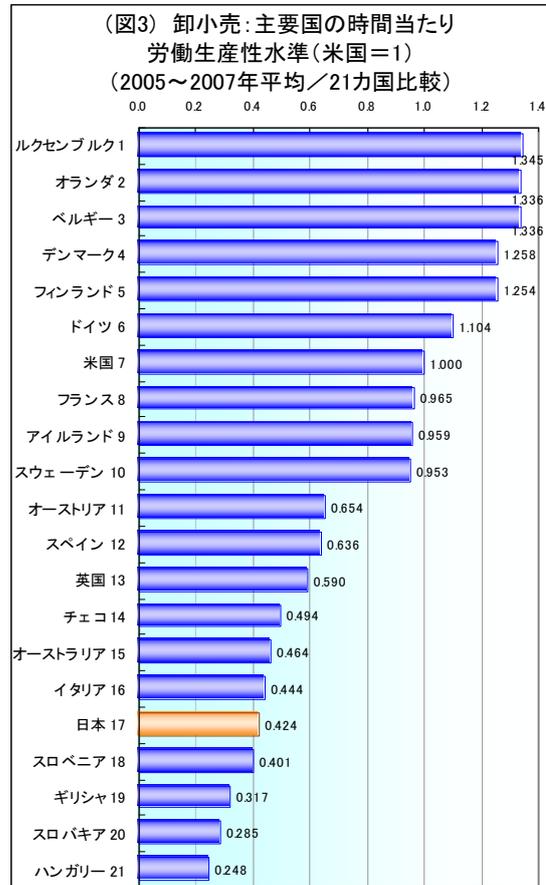
(報告書 p.26～31)

サービス産業の労働生産性水準は、卸小売で米国の42.4%(OECD主要21カ国中第17位/2005～2007年平均)、飲食宿泊で同37.8%(同20カ国中第15位)と、米国の4割程度の生産性水準にとどまっている。

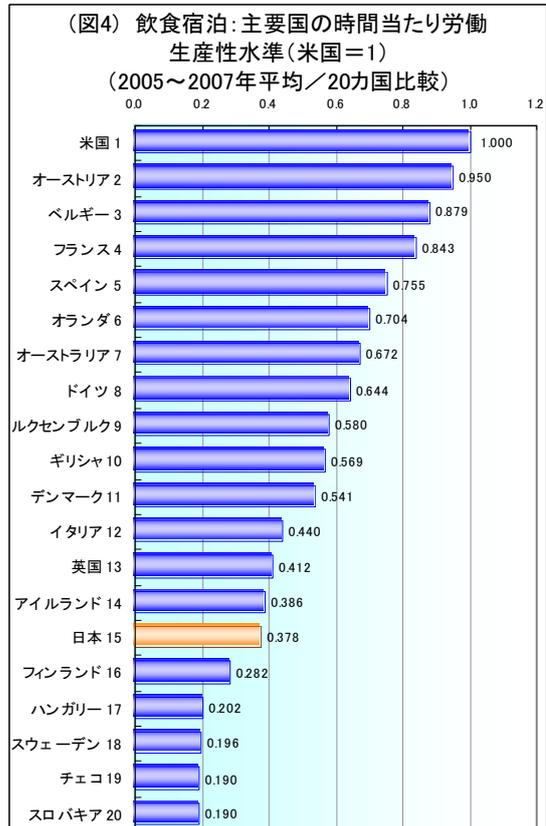
運輸(米国水準比48.4%)やビジネスサービス(同50.8%)も米国の半分前後の生産性水準であり、郵便通信(米国水準比73.2%)など一部を除き、サービス産業の生産性は米国を大きく下回る。

こうしたことからすると、サービス産業分野の労働生産性は、国際的にみて高い水準とはいえない状況にある。サービス産業分野の生産性の立ち遅れが、日本全体の労働生産性水準がOECD加盟諸国で中位にとどまる状況にも影響を及ぼしていると考えられる。

※日本及びスロベニアの2005～2007年平均データは、データの制約により2005～2006年平均を用いている。



ビジネスサービス: 各種のリースやレンタルのほか、事業者向けの各種サービス
サービス: 娯楽や理美容など対個人サービス、廃棄物処理など



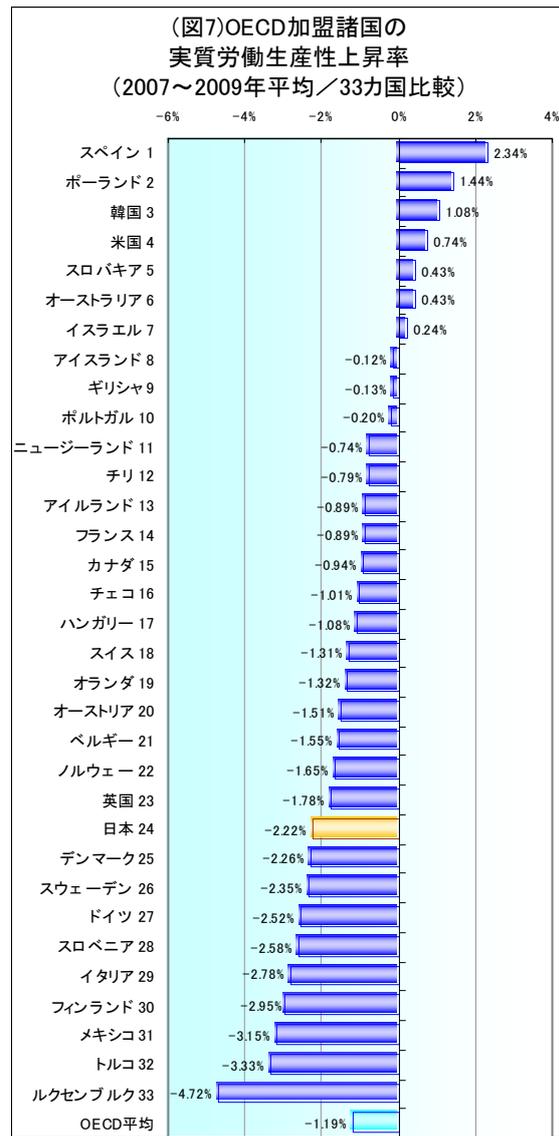
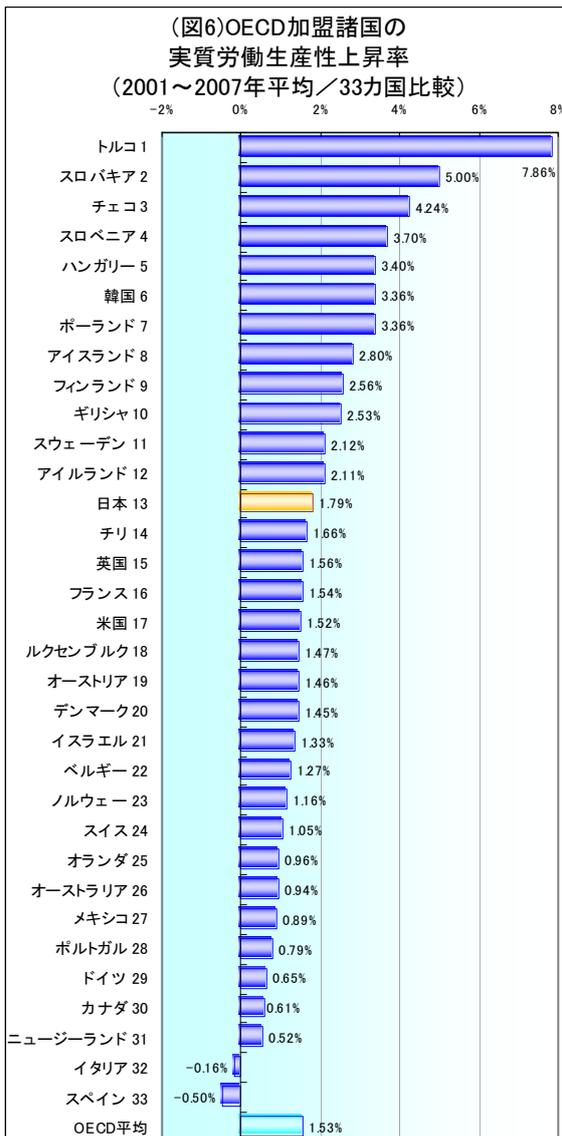
4. 日本の実質労働生産性上昇率は、金融危機を境に大幅に低下。低下幅はG7で最大。

(報告書 p.12～13)

米国で金融危機が発生した2007年以降の実質労働生産性上昇率(2007～2009年平均)をみると、日本は年率平均-2.22%。主要先進7カ国中第5位、OECD加盟33カ国中第24位であった。なお、2007年以降の実質労働生産性上昇率は、OECD加盟33カ国中26カ国でマイナスとなっている。

一方、金融危機が発生するまでの時期(2001～2007年平均)をみると、日本の実質労働生産性上昇率は1.79%(OECD加盟33カ国中第13位)となっており、米国(1.52%/第17位)をわずかながら上回り、主要先進7カ国で最も高かった。したがって、日本の実質労働生産性上昇率は、金融危機を境に大きく落ち込んでいることになる。

金融危機発生時期(2007年)を境とした労働生産性上昇率の低下は、スペインを除くOECD加盟32カ国でみられ、OECD平均も-2.72ポイント落込んでいる。主要先進7カ国をみると、米国(-0.78ポイント)が最も小さく、カナダ(-1.55ポイント)、フランス(-2.43ポイント)、ドイツ(-3.17ポイント)、英国(-3.34ポイント)となっており、日本(-4.01ポイント)が主要先進7カ国で最も大きくなっている。



5. BRICsの労働生産性はロシアの31,627ドル(51位)が最高。中国は10,605ドルで85位。

(報告書 p.35～38)

世界銀行等のデータから作成したランキングをみると、BRICs各国の労働生産性は、ロシアが31,627ドルで96カ国中第51位。ブラジルが21,513ドルで第66位だった。

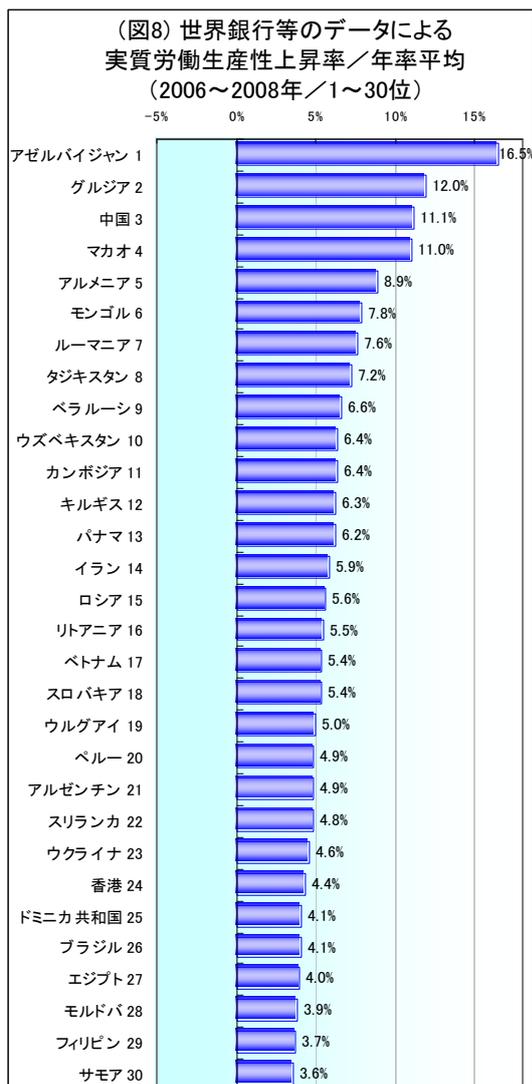
また、中国の労働生産性水準は、10,605ドルで第85位となっているが、日本企業の生産拠点として中国の比較対象となっているベトナム(5,350ドル)やインドネシア(8,854ドル)こそ上回るものの、タイ(14,721ドル)の約7割、マレーシア(36,024ドル)の3割程度にとどまっている。しかし、2000年代後半の実質労働生産性上昇率(2006～2008年平均)をみると、+11.1%(93カ国中第3位)と急激な上昇が続いている。

※なお、インドの労働生産性は、データ不備により計測できていない。

(付表1) 世界銀行等のデータによる労働生産性(2008年)

順	国名	労働生産性	順	国名	労働生産性
1	ノルウェー	110,964	51	ロシア	31,627
2	ルクセンブルク	110,407	52	ルーマニア	30,918
3	マカオ	98,977	53	ベネズエラ	30,267
4	米国	95,455	54	アルジェリア	30,202
5	香港	88,143	55	モリシャス	29,463
6	アイルランド	87,659	56	ウルグアイ	28,162
7	ベルギー	84,721	57	セルビア	27,492
8	シンガポール	83,512	58	ブルガリア	26,055
9	フランス	81,973	59	チュニジア	26,039
10	イタリア	79,970	60	ペルー	25,975
11	オーストリア	77,279	61	コスタリカ	25,927
12	オランダ	77,126	62	ベラルーシ	25,628
13	オーストラリア	76,749	63	コロンビア	24,258
14	カナダ	75,732	64	カザフスタン	22,589
15	ドイツ	75,363	65	ドミニカ共和国	22,132
16	フィンランド	75,300	66	ブラジル	21,513
17	サウジアラビア	74,310	67	モルディブ	21,119
18	スウェーデン	74,193	68	エクアドル	20,250
19	英国	73,979	69	ヨルダン	19,468
20	スイス	72,079	70	ジャマイカ	18,929
21	ギリシャ	71,985	71	アゼルバイジャン	18,770
22	デンマーク	71,575	72	エジプト	18,470
23	スペイン	71,223	73	スワジランド	17,975
24	日本	68,261	74	ベリーズ	17,904
25	イスラエル	66,937	75	アルメニア	16,726
26	アイスランド	65,593	76	ウクライナ	15,509
27	韓国	57,019	77	サモア	15,115
28	スロベニア	56,730	78	タイ	14,721
29	トリニダード・トバゴ	56,168	79	グルジア	13,351
30	ニュージーランド	52,944	80	モロッコ	12,894
31	チェコ	51,352	81	スリランカ	12,567
32	ハンガリー	51,205	82	イエメン	12,513
33	キプロス	50,784	83	フィジー	11,137
34	スロバキア	49,178	84	パラグアイ	10,631
35	ポルトガル	47,523	85	中国	10,605
36	アンティグア・バーブーダ	47,223	86	フィリピン	9,310
37	クロアチア	42,692	87	モンゴル	9,019
38	トルコ	42,301	88	インドネシア	8,854
39	エストニア	42,011	89	パキスタン	8,518
40	ポーランド	41,561	90	モルドバ	7,500
41	リトアニア	39,318	91	ニカラグア	7,323
42	マレーシア	36,024	92	ウズベキスタン	6,579
43	メキシコ	34,558	93	タジキスタン	6,027
44	チリ	34,332	94	ベトナム	5,350
45	ボスニア・ヘルツェゴヴィナ	34,317	95	キルギス	5,298
46	南アフリカ	34,313	96	カンボジア	3,488
47	ラトビア	33,148			
48	アルゼンチン	32,181			
49	マケドニア	31,940			
50	パナマ	31,848			

単位:購買力平価換算USDドル



(付表1)OECD加盟国の労働生産性(2006~2009年)・実質労働生産性上昇率

	2006		2007		2008		2009	
1	ルクセンブルク	116,836	ルクセンブルク	121,410	ルクセンブルク	124,192	ルクセンブルク	118,230
2	ノルウェー	105,184	ノルウェー	105,791	ノルウェー	114,859	ノルウェー	106,217
3	米国	90,922	米国	94,373	米国	96,834	米国	98,773
4	アイルランド	88,243	アイルランド	93,639	アイルランド	91,445	アイルランド	94,767
5	ベルギー	83,603	ベルギー	86,130	ベルギー	88,999	ベルギー	88,141
6	フランス	78,886	フランス	82,453	フランス	85,844	フランス	84,978
7	イタリア	77,516	イタリア	81,178	イタリア	83,580	イタリア	83,456
8	オーストリア	76,357	オーストラリア	78,331	オーストリア	81,222	オーストラリア	81,733
9	オーストラリア	75,172	オーストリア	78,067	オランダ	81,052	スペイン	79,176
10	ドイツ	74,722	オランダ	77,515	スウェーデン	79,158	オーストリア	78,690
11	スウェーデン	74,667	スウェーデン	77,415	ドイツ	78,662	スウェーデン	78,371
12	オランダ	74,139	ドイツ	77,014	オーストラリア	78,369	英国	78,275
13	英国	73,122	フィンランド	76,165	フィンランド	78,277	オランダ	78,003
14	カナダ	72,645	英国	74,992	英国	77,828	ドイツ	77,190
15	フィンランド	70,696	カナダ	74,656	スイス	77,155	スイス	77,017
16	デンマーク	70,300	スイス	73,875	カナダ	75,467	カナダ	75,698
17	スイス	68,713	デンマーク	73,084	デンマーク	74,918	フィンランド	74,832
18	スペイン	67,735	スペイン	71,009	ギリシャ	74,264	デンマーク	74,141
19	ギリシャ	67,583	ギリシャ	70,454	スペイン	74,191	ギリシャ	73,854
20	アイスランド	64,277	日本	66,824	アイスランド	69,339	アイスランド	71,498
21	日本	63,781	アイスランド	65,673	日本	67,600	イスラエル	67,468
22	イスラエル	62,953	イスラエル	65,440	イスラエル	66,396	日本	65,896
23	スロベニア	54,678	スロベニア	57,034	スロベニア	59,712	ニュージーランド	57,561
24	ニュージーランド	52,836	ニュージーランド	55,216	ニュージーランド	56,433	スロベニア	57,048
25	韓国	50,696	韓国	54,149	韓国	55,405	韓国	56,343
26	チェコ	47,539	チェコ	51,513	チェコ	53,820	チェコ	53,655
27	ハンガリー	47,039	ポルトガル	49,211	ハンガリー	53,511	ハンガリー	52,366
28	ポルトガル	46,929	ハンガリー	49,193	スロバキア	51,542	ポルトガル	51,686
29	スロバキア	43,080	スロバキア	47,501	ポルトガル	51,512	スロバキア	51,401
30	トルコ	42,769	トルコ	46,337	トルコ	49,064	トルコ	48,892
31	ポーランド	39,235	ポーランド	41,622	ポーランド	43,596	ポーランド	45,818
32	チリ	34,638	チリ	36,264	メキシコ	37,416	チリ	36,889
33	メキシコ	34,302	メキシコ	35,895	チリ	37,322	メキシコ	35,780
	OECD平均	70,508	OECD平均	73,488	OECD平均	75,473	OECD平均	75,015

	1991~1995年平均		1996~2000年平均		2001~2005年平均		2006~2009年平均	
1	チリ	5.53%	ポーランド	6.04%	トルコ	9.14%	スロバキア	2.88%
2	ポーランド	5.30%	スロベニア	4.40%	スロバキア	4.38%	韓国	2.00%
3	韓国	5.04%	韓国	4.32%	ハンガリー	4.04%	ポーランド	1.72%
4	フィンランド	3.88%	スロバキア	3.94%	アイスランド	4.02%	スペイン	1.71%
5	スウェーデン	3.64%	アイルランド	3.67%	チェコ	3.99%	ギリシャ	0.88%
6	イタリア	3.28%	ハンガリー	3.21%	ポーランド	3.77%	米国	0.77%
7	デンマーク	3.03%	トルコ	2.96%	スロベニア	3.57%	チェコ	0.67%
8	ノルウェー	3.01%	フィンランド	2.83%	韓国	3.12%	オーストラリア	0.60%
9	英国	2.94%	スウェーデン	2.76%	スウェーデン	2.91%	ポルトガル	0.59%
10	アイルランド	2.64%	オーストリア	2.70%	アイルランド	2.48%	イスラエル	0.43%
11	スペイン	2.44%	ルクセンブルク	2.67%	フィンランド	2.37%	アイスランド	0.37%
12	ドイツ	2.31%	メキシコ	2.53%	ギリシャ	2.36%	アイルランド	0.09%
13	ポルトガル	2.29%	アイスランド	2.42%	ノルウェー	2.15%	チリ	0.06%
14	オーストラリア	2.28%	カナダ	2.33%	米国	1.88%	ニュージーランド	-0.13%
15	トルコ	2.15%	米国	2.32%	日本	1.81%	フランス	-0.29%
16	ベルギー	1.92%	英国	2.30%	フランス	1.77%	ハンガリー	-0.37%
17	カナダ	1.86%	ギリシャ	2.24%	オーストリア	1.68%	トルコ	-0.44%
18	米国	1.79%	チェコ	2.12%	英国	1.36%	オランダ	-0.46%
19	フランス	1.41%	チリ	2.11%	チリ	1.34%	スイス	-0.52%
20	ニュージーランド	1.41%	オーストラリア	1.98%	デンマーク	1.33%	スロベニア	-0.53%
21	チェコ	1.14%	ドイツ	1.97%	ルクセンブルク	1.33%	英国	-0.55%
22	スイス	1.13%	デンマーク	1.95%	ベルギー	1.21%	ベルギー	-0.61%
23	オランダ	0.87%	ノルウェー	1.72%	イスラエル	1.13%	オーストリア	-0.63%
24	日本	0.59%	ニュージーランド	1.61%	スイス	1.02%	カナダ	-0.66%
25	ルクセンブルク	0.35%	フランス	1.61%	ニュージーランド	0.89%	デンマーク	-0.85%
26	オーストリア	-0.17%	スイス	1.57%	オーストラリア	0.88%	日本	-0.87%
27	ギリシャ	-0.48%	イスラエル	1.48%	カナダ	0.73%	フィンランド	-0.89%
28	アイスランド	-0.53%	ポルトガル	1.22%	オランダ	0.71%	ノルウェー	-1.34%
29	メキシコ	-1.52%	オランダ	1.20%	ドイツ	0.59%	ドイツ	-1.54%
30			ベルギー	1.12%	メキシコ	0.57%	メキシコ	-1.55%
31			イタリア	1.00%	ポルトガル	0.47%	イタリア	-1.71%
32			日本	0.70%	イタリア	-0.40%	スウェーデン	-1.98%
33			スペイン	-0.06%	スペイン	-0.85%	ルクセンブルク	-2.54%
	OECD平均	0.59%	OECD平均	2.03%	OECD平均	1.67%	OECD平均	-0.38%

1) 単位:購買力平価換算USドル

2) 資料:OECD National Accounts of OECD Countries Vol.1 2010 Edition.OECD Labor Force Statistics 2010 Edition.

3) ドイツ:1990年以前は西ドイツ ※欠落データについては、各国統計局の当該データで補完している。